

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	803,660 (427,968)	722,018 (502,521)	2,737,430 (1,679,041)
経常利益又は経常損失() (千円)	13,071	23,864	153,035
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (千円)	55,826	14,034	176,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,437	31,692	119,149
純資産額 (千円)	3,200,735	3,326,584	2,998,277
総資産額 (千円)	39,015,259	29,568,369	28,637,030
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	6.50	1.51	20.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.26	1.48	
自己資本比率 (%)	8.07	11.15	10.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の業績の状況、財政状態の分析については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明をしております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(1) 財政状態の状況

（資産の部）

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて931百万円増加し、29,568百万円となりました。これは、委託者先物取引差金1,645百万円、現金及び預金739百万円等の増加があったものの、差入保証金1,502百万円、貸付商品159百万円等の減少があったこと等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて603百万円増加し、26,241百万円となりました。これは、預り証拠金605百万円、信用取引借入金285百万円等の増加があったものの、預り商品136百万円等の減少があったこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて328百万円増加し、3,326百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円の計上、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により資本金が7百万円増加、資本剰余金が19百万円減少し、自己株式の処分372百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

経済環境

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかし、個人消費は実質賃金が伸び悩んでいることから根強い節約志向が定着しており、先行き不透明な状況となっております。

商品市況は、貴金属は6月中旬までは方向感が無くレンジ内での推移となりましたが、6月中旬以降はドル高を背景に下落しました。原油は中東での地政学的リスクの高まりから5月中旬までは堅調に推移しましたが、OPECが主導する協調減産が緩和されるとの観測から上値を抑えられ、5月中旬以降はレンジ内での推移となりました。これらの背景から、全国市場売買高は11,934千枚（前年同期比103.1%）となりました。

証券市況は、為替の円安を背景に日経平均株価は5月中旬にかけて上昇しましたが、23,000円レベルで上値を抑えられ、その後は概ね22,000円から23,000円での推移となりました。

為替市況は、米中の貿易摩擦に対する懸念から円相場は一時的に円高ドル安に振れる場面もありましたが、米国での利上げ継続観測から概ね円安ドル高傾向での推移となりました。

経営成績の状況

(営業収益)

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて81百万円減少し、722百万円（前年同期比10.2%減）となりました。セグメント別の営業収益につきましては、商品取引関連事業においては原油市場の売買高が好調だったこともあり、受取手数料が449百万円（同10.5%増）となり、営業収益は518百万円（同1.3%増）となりましたが、有価証券取引関連事業においては外国債券の販売が大幅に減少したことにより営業収益は167百万円（同42.4%減）となりました。また、平成30年1月よりを開始したくりっく関連事業においては営業収益は35百万円となりました。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業費用は、平成29年8月に組織再編を実施したことによる費用削減効果により前第1四半期連結累計期間に比べて107百万円減少し、708百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は13百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて3百万円減少し、29百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

営業外費用は、前第1四半期連結累計期間に比べて11百万円増加し、18百万円（同170.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は23百万円（同82.6%増）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間における特別利益は、訴訟損失引当金戻入額6百万円の計上、商品取引責任準備金戻入額が44百万円減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて35百万円減少し、18百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損23百万円を計上したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて23百万円増加し、23百万円（前年同期は0百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

A. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	3,334	100.7
貴金属市場	279,577	84.2
ゴム市場	13,117	72.9
石油市場	12,024	245.4
中京石油市場	30	127.8
小計	308,085	86.0
現金決済取引		
貴金属市場	34,508	89.7
石油市場	106,708	
小計	141,217	293.0
国内市場計	449,302	110.5
海外市場計	380	109.0
商品先物取引計	449,683	110.5
商品取引	449,683	110.5
証券取引	17,304	82.2
取引所株価指数証拠金取引	35,532	
合計	502,521	117.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

B. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	732	27.8
貴金属市場	4,988	
ゴム市場	17,639	22.4
小計	13,382	15.6
現金決済取引		
貴金属市場	481	
小計	481	
国内市場計	13,863	16.2
商品先物取引損益計	13,863	16.2
商品売買取引	32,360	
商品取引	46,223	66.2
証券取引	144,573	54.7
合計	190,797	57.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

C. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
リース料	17,012	64.9
その他	11,687	86.5
合計	28,700	69.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

(a) 商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は449百万円(前年同期比110.5%)となりました。また、売買損益は46百万円の利益(同66.2%)となりました。この結果、営業収益は518百万円(同101.3%)となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	449,683	110.5
売買損益	46,223	66.2
その他	22,703	64.3
合計	518,611	101.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第1四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	7,501	131.6	420	10.4	7,921	81.4
貴金属市場	113,709	111.5	17,399	155.5	131,108	115.9
ゴム市場	68,697	72.1	21,093	202.4	89,790	85.0
石油市場	6,798	124.0			6,798	124.0
中京石油市場	20	66.7			20	66.7
小計	196,725	94.4	38,912	151.7	235,637	100.7
現金決済取引						
貴金属市場	91,550	153.0	492	101.0	92,042	152.6
石油市場	96,757	259.4			96,757	259.4
小計	188,307	193.9	492	101.0	188,799	193.4
国内市場計	385,032	126.0	39,404	150.8	424,436	128.0
海外市場計	318	163.1			318	163.1
合計	385,350	126.0	39,404	150.8	424,754	128.0

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	原油	37,306	12.2	96,757	25.1
東京商品取引所	金(標準取引)	64,825	21.2	77,881	20.2
東京商品取引所	ゴム	95,250	31.2	68,697	17.8
東京商品取引所	金(限日取引)	42,019	13.7	62,657	16.3
東京商品取引所	白金(標準取引)	36,619	12.0	34,718	9.0

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	1,288	103.1			1,288	48.5
貴金属市場	19,460	95.5	3,029	187.8	22,489	102.2
ゴム市場	5,219	123.7	1,915	127.2	7,134	124.6
石油市場	378	49.6			378	49.6
小計	26,345	99.0	4,944	83.4	31,289	96.2
現金決済取引						
貴金属市場	41,557	187.8	33	76.7	41,590	187.6
石油市場	7,746	431.8			7,746	431.8
小計	49,303	206.1	33	76.7	49,336	205.9
国内市場計	75,648	149.7	4,977	83.4	80,625	142.7
海外市場計	93	182.4			93	182.4
合計	75,741	149.7	4,977	83.4	80,718	142.7

(b) 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は17百万円(前年同期比82.2%)となりました。また、売買損益は144百万円の利益(同54.7%)となりました。この結果、営業収益は167百万円(同57.6%)となりました。

(c) くりっく関連事業

平成30年1月より開始したくりっく関連事業につきましては、受取手数料は35百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期連結累計期間末における借入金の残高は、短期借入金は623百万円、1年内返済予定の長期借入金は60百万円、長期借入金は343百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,837百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分により、360百万円の資金調達を行っております。詳細につきましては「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等について

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、以下のとおり、日産証券株式会社（以下「日産証券」といいます。）との資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）、日産証券に対する第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分（以下、総称して「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議し、同日付で日産証券との間で資本業務提携契約を締結しております。また本第三者割当は、平成30年6月7日に払込が完了しております。

1. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社グループと日産証券は商品先物取引部門及び金融商品取引部門での業務提携を行ってまいります。当社と日産証券が、現在のところ合意している業務提携内容は以下のとおりであり、その詳細等につきましては、今後両社で協議し決定してまいります。

中国及び東南アジアを中心とした海外の商品先物取引市場の顧客の開拓
取引システムの共同利用による効率化
日産証券が指名する者1名を当社の取締役として受け入れ

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、日産証券に当社の普通株式2,000,000株（本第三者割当後の発行済株式総数に対する所有割合18.24%、所有議決権割合18.65%）を割り当てました。

本第三者割当に関する詳細は、後記「(第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分)」をご参照ください。

2. 本資本業務提携の相手先の概要（平成30年3月31日現在）

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 名称 | 日産証券株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 二家 英彰 |
| (4) 事業内容 | 第一種及び第二種金融商品取引業、商品先物取引業他 |
| (5) 資本金 | 1,500百万円 |

(第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分)

(1) 株式の種類及び数	発行新株式	普通株式	1,000,000株
	処分自己株式	普通株式	1,000,000株
	合計	普通株式	2,000,000株
(2) 発行金額	1株につき180円		
(3) 発行金額の総額	360,000,000円		
(4) 資本組入額	1株につき7.48円 (但し発行新株式1,000,000株についてのみ)		
(5) 資本組入額の総額	7,483,772円 (注)		
(6) 募集又は割当方法	第三者割当による方法		
(7) 割当予定先	日産証券株式会社		
(8) 申込期日	平成30年6月7日		
(9) 払込期日	平成30年6月7日		
(10) 資金の用途	日産証券の関連会社への出資金	60百万円	
	競合他社とのM&Aの資金	200百万円	
	借入金一部返済	92百万円	

(注) 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、会社計算規則第14条第1項に従い算出される自己株式処分差損165,032,457円が生ずるため、資本金等増加限度額が14,967,543円となることから、資本組入額の総額は7,483,772円、増加する資本準備金の額は7,483,771円となります。なお、自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,965,047	10,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,965,047	10,965,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月7日(注)	1,000,000	10,965,047	7,483	3,507,483	7,483	7,483

(注) 日産証券株式会社を割当先とした有償第三者割当増資による増加であります。

発行価格 1株につき180円
 資本組入額 1株につき7.48円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,240,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,722,400	87,224	
単元未満株式	普通株式 2,447		
発行済株式総数	9,965,047		
総株主の議決権		87,224	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,240,200		1,240,200	12.45
計		1,240,200		1,240,200	12.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,616	3,503,885
委託者未収金	32,765	157,266
有価証券	28,102	29,851
商品	76,677	51,822
保管借入商品	656,125	646,265
保管有価証券	3,715,939	3,748,285
差入保証金	8,291,516	6,788,530
約定見返勘定	67,172	1,168
信用取引資産	676,285	870,107
信用取引貸付金	676,285	870,107
顧客分別金信託	250,000	260,000
預託金	90,602	104,630
委託者先物取引差金	1,745,495	3,391,108
貸付商品	7,914,225	7,755,180
その他	237,993	335,460
貸倒引当金	-	158
流動資産合計	26,547,517	27,643,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,135	139,235
減価償却累計額	102,370	100,478
建物（純額）	42,765	38,757
土地	278,749	275,798
その他	260,908	260,908
減価償却累計額	247,257	248,405
その他（純額）	13,650	12,503
有形固定資産合計	335,165	327,059
無形固定資産		
ソフトウェア	26,400	24,436
その他	87	81
無形固定資産合計	26,487	24,518
投資その他の資産		
投資有価証券	982,006	829,552
出資金	9,676	9,676
破産更生債権等	1,497,124	1,488,348
長期差入保証金	648,511	648,849
会員権	120,986	120,986
その他	89,313	98,291
貸倒引当金	1,619,759	1,622,316
投資その他の資産合計	1,727,858	1,573,388
固定資産合計	2,089,512	1,924,966
資産合計	28,637,030	29,568,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	632,500	623,750
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
借入商品	656,125	646,265
預り商品	7,962,721	7,825,975
未払金	172,077	90,768
未払法人税等	45,552	16,769
未払消費税等	26,633	14,527
預り証拠金	9,837,616	10,442,752
預り証拠金代用有価証券	3,715,939	3,748,285
信用取引負債	570,932	856,699
信用取引借入金	570,932	856,699
賞与引当金	34,800	29,145
訴訟損失引当金	20,700	14,700
その他	969,764	965,892
流動負債合計	24,705,362	25,335,530
固定負債		
長期借入金	336,000	343,500
退職給付に係る負債	391,513	383,887
繰延税金負債	114,290	95,610
その他	79	79
固定負債合計	841,883	823,078
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	88,899	81,337
金融商品取引責任準備金	2,607	1,839
特別法上の準備金合計	91,506	83,176
負債合計	25,638,753	26,241,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,507,483
資本剰余金	129,698	110,181
利益剰余金	461,745	447,711
自己株式	461,431	89,397
株主資本合計	2,706,522	3,080,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,088	216,361
その他の包括利益累計額合計	262,088	216,361
新株予約権	29,666	29,666
純資産合計	2,998,277	3,326,584
負債純資産合計	28,637,030	29,568,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受取手数料	427,968	502,521
売買損益	334,233	190,797
その他	41,458	28,700
営業収益合計	803,660	722,018
営業費用		
取引所関係費	33,359	37,011
人件費	387,741	296,713
調査費	23,747	16,035
旅費及び交通費	19,387	12,787
通信費	20,490	24,432
広告宣伝費	21,085	12,765
地代家賃	108,303	99,670
電算機費	54,136	41,781
減価償却費	7,624	4,871
賞与引当金繰入額	16,800	29,145
退職給付費用	11,085	3,416
貸倒引当金繰入額	-	2,214
その他	112,826	128,030
営業費用合計	816,589	708,876
営業利益又は営業損失()	12,928	13,142
営業外収益		
受取利息	900	1,344
受取配当金	16,607	18,426
貸倒引当金戻入額	190	90
受取リース料	5,958	6,123
その他	9,303	3,537
営業外収益合計	32,960	29,521
営業外費用		
支払利息	2,732	4,836
貸倒引当金繰入額	-	591
支払リース料	2,776	2,714
為替差損	-	2,653
株式交付費	-	4,503
その他	1,451	3,500
営業外費用合計	6,960	18,799
経常利益	13,071	23,864

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	84
投資有価証券売却益	1,431	4,160
訴訟損失引当金戻入額	-	6,000
商品取引責任準備金戻入額	52,529	7,561
金融商品取引責任準備金戻入	0	767
特別利益合計	53,961	18,574
特別損失		
投資有価証券評価損	-	23,964
訴訟損失引当金繰入額	100	-
特別損失合計	100	23,964
税金等調整前四半期純利益	66,933	18,475
法人税、住民税及び事業税	11,110	4,441
法人税等調整額	3	-
法人税等合計	11,106	4,441
四半期純利益	55,826	14,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,826	14,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	55,826	14,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,168	45,727
退職給付に係る調整額	558	-
その他の包括利益合計	27,610	45,727
四半期包括利益	83,437	31,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,437	31,692
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
(表示方法の変更)	
前第1四半期連結累計期間において営業収益の「その他」に表示しておりました金地金等の大口買取業務による収益について、当第1四半期連結累計期間より営業収益の「売買損益」に含めて表示しております。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。	
この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。	
この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業収益の「売買損益」が14,790千円増加し、営業収益の「その他」が同額減少しております。なお、営業収益合計については影響ございません。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	7,624千円	4,871千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	25,757	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月7日付で、日産証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が7,483千円増加、資本剰余金が19,517千円減少し、自己株式の処分372,034千円を計上したことにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,507,483千円、資本剰余金が110,181千円、自己株式が89,397千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	512,055	291,605	803,660	803,660		803,660
セグメント間の内部営業収益 又は振替高						
計	512,055	291,605	803,660	803,660		803,660
セグメント利益又は損失()	162,134	205,610	43,476	43,476	56,405	12,928

(注) 1 セグメント利益又は損失()の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 56,405千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	518,611	167,875	35,532	722,018	722,018		722,018
セグメント間の 内部営業収益又は振替高							
計	518,611	167,875	35,532	722,018	722,018		722,018
セグメント利益 又は損失()	22,943	73,646	8,320	59,023	59,023	45,881	13,142

(注) 1 セグメント利益又は損失()の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 45,881千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、量的重要性が増加したことに伴い、平成30年1月より取扱いを開始した取引所株
 価指数証拠金取引(くりっく株365)の事業である「くりっく関連事業」を報告セグメントとしています。

また、各事業セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する営業費用の配賦基
 準の見直しを行っております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の配賦基準によ
 り作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円50銭	1円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	55,826	14,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	55,826	14,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,585	9,252
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円26銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	330	191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において日産証券株式会社(以下「日産証券」といいます。)との資本業務提携を行うことを決議し、同日付で日産証券との間で資本業務提携契約を締結しております。

これに基づき平成30年6月26日に日産証券プランニング株式会社の定時株主総会で決議された第三者割当による募集株式の発行につき、平成30年7月13日に同募集株式引受の申込みを行い、平成30年7月31日付で払込みを完了し、同日付で当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日産証券プランニング株式会社
事業の内容 金融商品仲介業

(2) 企業結合を行った主な理由

平成30年5月21日付で日産証券との間で締結した資本業務提携契約に基づき、中国及び東南アジアを中心とした海外の商品先物取引市場の顧客の開拓を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

平成30年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

平成30年8月1日付で社名を岡藤日産証券プランニング株式会社に変更しております。

(6) 取得した議決権比率

89.80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	60,000千円
取得原価		60,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。